

地方会

20. リハビリテーション病院における退院患者の動向（自宅退院と施設入所の比較）

ちゅうざん病院リハ科

今村 義典・末永 英文・戸田ゆみ子
仲嶺 時雄・宮良 長和

目的：リハビリ医療の実態としてリハビリ専門病院からの自宅退院と施設入所群の動向について社会・家庭復帰の促進・阻害因子について検討した。対象：1995年1~12月までの1年間にリハビリ治療目的で入院し退院した患者411名中自宅および施設入所群は308名(75%)。結果：年齢別では50歳未満；65%が自宅退院しているのに対して、65歳未満；59%，75歳未満；55%，85歳未満；53%，86歳以上；35%と減少。ADLレベル別では、自立群36/37(97.3%)，少介助群101/119(84.9%)，多介助群58/84(69.0%)，全介助群36/68(52.9%)が自宅退院可能であった。まとめ：阻害因子として1)ADL低下，2)年齢による介護者の変化，促進因子として3)移動能力の確立，4)在宅支援・社会資源の利用，5)ショートステイ入院可能な対応等が考えられた。

21. 町田病院を中心とした総合保健、医療、福祉計画—昭和63年から10年間の総括—

琴海町立病院 森 俊介

琴海町は、浜村明徳先生指導のもとに、長崎県でも早い時期に『地域リハビリテーション』の考え方を導入し、町の保健婦が中心となり、週1回の機能訓練事業を定着させてきた。昭和62年には町立病院に保健活動室を設置し、『琴海町、保健・医療10年計画』を立て、その計画に沿って人的資源、社会的資源を蓄積してきたつもりである（老人保健福祉計画の策定が義務づけられたのが平成2年であるから、それよりかなり早い時期から計画を実行し始めたと自負している）。今年は、その10年目にあたる。これを機会に、この10年を総括し、今後の展望について述べてみたい。

『町づくり』を運動として定着していくためには、住民に理解しやすい基本理念を掲げ、その理念を実現するための具体的な方法とタイムスケジュールを提示しなければならない。そして役場（具体的には、フロントにいる保健婦）、社会福祉協議会のヘルパー、町立病院が常に住民のサイドに立っていること、運動を

共に担って行く仲間であるということを住民に理解していただくことが最善であると思っている。

今回はわたしたちの運動の基本理念、具体的な行動計画、そして現状について報告したい。また、今後の展開について述べることができればと思っている。

**22. 高齢者の在宅ケアに対する医療の関わり
—英国との比較検討—**

長崎大医療技術短大部 松坂 誠應

国立療養所長崎病院 浜村 明徳

国立長崎中央病院 藤田 雅章

【目的】 在宅ケアに対する医療（特に医師）の関わりを英國サウサンプトン（以下、S市）と比較し検討する。

【方法】 長崎県下11町（以下、長崎）とS市の保健・福祉サービスを利用している在宅高齢者について、その主たるケアスタッフにアンケート調査を行った。対象は長崎では630名、S市では109名で、平均年齢は72歳、68歳であった。

【結果】 脳卒中、骨関節疾患、進行性神経学的疾患、RA、脊髄損傷患者（長崎381名、S市69名）でリハ治療を受けたものは、S市では87%であったのに対し、長崎では50%であった。医師の助言で在宅ケアサービスが提供されたものは、S市では37%，26%であったが、長崎では0.5%と極めて少なかつた。ケアスタッフが抱えた問題で「医療情報不足のため不安である」は長崎では50%であったが、S市では全くなかった。

【考察】 わが国の医師のリハ治療及び在宅ケアに対する関わりは極めて低く、リハ医の関わりが求められる。

23. 利用者の実態からみた通所サービスの課題

国立療養所長崎病院 浜村 明徳・梅木 義臣

国立長崎中央病院 藤田 雅章

長崎大医療短大 松坂 誠應

【目的】 機能訓練事業、デイサービス事業、老人デイケアの利用状況や目的などに関する調査を行った。

【対象と方法】 対象は、機能訓練165名、デイサービス207名、デイケア120名で、援助者に聞き取り調査